

設計業務委託契約書

設計業務名 東北大学（片平）総合研究棟（旧金研10号館）改修電気・機械
設計業務

委託報酬の額 金 , , 円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)

発注者 国立大学法人東北大学 理事 佃良彦と受注者 との間において、
上記の設計業務について、上記の委託報酬の額で、次の条項によって委託契約を締結し、
信義に従って誠実にこれを実施するものとする。

第1条 受注者は、別紙の設計業務仕様書に従い、設計業務を完了するものとする。

第2条 設計業務は、〇〇〇〇〇〇において実施する。

第3条 設計業務の着手時期は、平成 年 月 日とする。

第4条 設計業務の完了期限は、平成30年9月28日とする。

第5条 契約保証金は、免除する。

第6条 委託報酬は、1回に支払うものとする。

第7条 設計業務完了通知書は、東北大学施設部設備整備課機械第二係に送付するものとする。

第8条 委託報酬の請求書は、東北大学施設部計画課契約・監理室契約・監理係に送付するものとする。

第9条 受注者が別記設計業務委託契約要項38条の2に定める違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第10条 別記の設計業務委託契約要項第33条第1項及び第3項中の「10分の3」を「10分の4」に読み替え、同条第4項中の「10分の4」を「10分の5」に読み替えるものとする。

第11条 別記の設計業務委託契約要項第33条第6項、第38条第2項、第38条第3項、第43条第1項及び第43条第3項中の遅延利息率は、「年2.7%」である。

第12条 別記の設計業務委託契約要項第39条を次のとおり読み替えるものとする。

第39条第2項及び第3項を削り、同条の次に次の一条を加える。

(契約が解除された場合等の違約金)

第39条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 前条の規定によりこの契約が解除された場合
 - 二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。
- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 受注者について更正手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の場合（前条第6号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

第13条 別記の設計業務委託契約要項第40条第1項中「前条第1項」を「第39条」に読み替えるものとする。

第14条 別記の設計業務委託契約要項第43条第1項及び第3項中「第39条第1項」を「第39条又は第39条の2第2項」に読み替え、同条第5項中「第39条」の下に「又は第39の2第2項」を加えるものとする。

第15条 この契約についての一般的約定事項は、別記の設計業務委託契約要項によるものとする。

第16条 この契約について、発注者と受注者との間に紛争を生じたときは、双方協議のうえこれを解決するものとする。

第17条 この契約に関する訴えの管轄は、東北大学所在地を管轄区域とする仙台地方裁判所とするものとする。

第18条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号
国立大学法人東北大学 理事 佃 良彦

受注者